

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 次の掲げる者のうち、総務大臣が無線局の免許を与えないことができる者に該当するものはどれか。電波法（第5条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- 2 電波の発射の停止を命じられ、その命令の解除の日から2年を経過しない者
- 3 無線局の運用の停止を命じられ、その命令の期間が終了した日から2年を経過しない者
- 4 電波法第11条（免許の拒否）の規定により免許を拒否され、その拒否の日から2年を経過しない者

A－2 次の記述は、無線局の落成後の検査について述べたものである。電波法（第10条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第8条の予備免許を受けた者は、 A は、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び  B 並びに  C （以下「無線設備等」という。）について検査を受けなければならない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備等について登録点検事業者（注1）又は登録外国点検事業者（注2）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を添えて①の届出をした場合においては、 D を省略することができる。

注1 電波法第24条の2（点検事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。  
2 電波法第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者をいう。

A	B	C	D
1 工事が落成したとき	員数	時計及び書類	その一部
2 工事落成の期限の日になったとき	員数（監督を受けて無線設備の操作を行う無線従事者の資格を有しない者を含む。）	時計及び書類	その一部
3 工事が落成したとき	員数（監督を受けて無線設備の操作を行う無線従事者の資格を有しない者を含む。）	計器及び予備品	その全部又は一部
4 工事落成の期限の日になったとき	員数	計器及び予備品	その全部又は一部
5 工事が落成したとき	員数	時計及び書類	その全部又は一部

A－3 次の記述は、無線局の廃止等について述べたものである。電波法（第22条から第24条まで、第78条及び第113条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人（包括免許人を除く。）は、その無線局を  A ときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- ② 免許人（包括免許人を除く。）が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 B しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく  C を撤去しなければならない。
- ⑤ ④の規定に違反した者は、30万円以下の罰金に処する。

A	B	C
1 廃止する	速やかにその免許状を廃棄し、その旨を総務大臣に報告	送信装置
2 廃止した	速やかにその免許状を廃棄し、その旨を総務大臣に報告	空中線
3 廃止した	1箇月以内にその免許状を返納	送信装置
4 廃止する	1箇月以内にその免許状を返納	空中線

**A－4** 次の記述は、伝搬障害防止区域の指定、重要無線通信障害原因となる高層部分の工事の制限等について述べたものである。  
電波法（第102条の2、第102条の3、第102条の5及び第102条の6）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、890MHz以上の周波数の電波による特定の固定地点間の無線通信で次の(1)から(6)までのいずれかに該当するもの（以下「重要無線通信」という。）の電波伝搬路における当該電波の伝搬障害を防止して、重要無線通信の確保を図るため必要があるときは、その必要の範囲内において、当該電波伝搬路の地上投影面に沿い、その中心線と認められる線の両側それぞれ100メートル以内の区域を伝搬障害防止区域として A 。
- (1) 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信  
(2) 放送の業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信  
(3) 人命若しくは財産の保護又は治安の維持の用に供する無線設備による無線通信  
(4) 気象業務の用に供する無線設備による無線通信  
(5) 電気事業に係る電気の供給の業務の用に供する無線設備による無線通信  
(6) 鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備による無線通信
- ② ①の伝搬障害防止区域内においてする次の(1)から(3)までのいずれかに該当する行為（以下「指定行為」という。）に係る工事の建築主（注）は、総務省令で定めるところにより、当該指定行為に係る工事に自ら着手し又はその工事の請負人に着手させる前に、当該指定行為に係る工作物につき、敷地の位置、高さ、高層部分の形状、構造及び主要材料、その者が当該指定行為に係る工事の請負契約の注文者である場合にはその工事の請負人の氏名又は名称及び住所その他必要な事項を書面により総務大臣に届け出なければならない。
- 注 工事の請負契約の注文者又はその工事を請負契約によらないで自ら行う者をいう。
- (1) その最高部の地表からの高さが B その他の工作物（以下「高層建築物等」という。）の新築  
(2) 高層建築物等以外の工作物の増築又は移築で、その増築又は移築後において当該工作物が高層建築物等となるもの  
(3) 高層建築物等の増築、移築、改築、修繕又は模様替え（改築、修繕及び模様替えについては、総務省令で定める程度のものに限る。）
- ③ 総務大臣は、②による届出があった場合において、その届出に係る事項を検討し、その届出に係る高層部分が当該伝搬障害防止区域に係る重要無線通信障害原因となると認められるときは、その高層部分のうち当該重要無線通信障害原因となる部分（以下「障害原因部分」という。）を明示し、理由を付した文書により、当該高層部分が当該伝搬障害防止区域に係る重要無線通信障害原因とならないと認められるときは、その検討の結果を記載した文書により、その旨を当該届出をした建築主に通知しなければならない。
- ④ ③により、届出に係る高層部分が当該伝搬障害防止区域に係る重要無線通信障害原因となると認められる旨の通知を受けた建築主は、当該指定行為に係る工事のうち当該通知に係る障害原因部分に係るものを C 。（注）
- 注 電波法第102条の6（重要無線通信障害原因となる高層部分の工事の制限）第1号から第3号までのいずれかに該当する場合を除く。

A	B	C
1 指定することができる	31メートルを超える建築物	その通知を受けた日から2年間は、自ら行い又はその請負人に行わせてはならない
2 指定しなければならない	50メートルを超える建築物	自ら行い又はその請負人に行わせてはならない
3 指定することができる	50メートルを超える建築物	その通知を受けた日から2年間は、自ら行い又はその請負人に行わせてはならない
4 指定しなければならない	31メートルを超える建築物	自ら行い又はその請負人に行わせてはならない

**A－5** 空中線電力に関する次の用語の定義のうち、誤っているものはどれか。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「<sup>せん</sup>尖頭電力」とは、通常の動作状態において、変調包絡線の最高<sup>せん</sup>尖頭における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される平均の電力をいう。
- 2 「平均電力」とは、通常の動作中の送信機から空中線系の給電線に供給される電力であって、変調において用いられる平均の周波数の周期に比較して十分長い時間（通常、平均の電力が最大である約10分の1秒間）にわたって平均されたものをいう。
- 3 「搬送波電力」とは、変調のない状態における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される平均の電力をいう。ただし、この定義は、パルス変調の発射には適用しない。
- 4 「規格電力」とは終段真空管の使用状態における出力規格の値をいう。

A－6 次の記述は、無線局に関する情報の公表等について述べたものである。電波法（第25条）及び電波法施行規則（第11条の2の2）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、A 場合その他総務省令で定める場合に必要とされる B に関する調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であつて総務省令で定めるものを提供することができる。
- ② ①の総務省令で定める場合は、免許人又は電波法第8条の予備免許を受けた者が、次の(1)から(7)までのいずれかを行おうとする場合とする。
- (1) 工事設計の変更又は無線設備の変更の工事（注）                      (2) 通信の相手方の変更                      (3) 無線設備の設置場所の変更
- 注 電波法施行規則第10条（許可を要しない工事設計の変更等）に規定する許可を要しない工事設計の変更等を除く。
- (4) 放送区域の変更                      (5) 電波の型式の変更                      (6) 空中線電力の変更                      (7) 運用許容時間の変更
- ③ ①に基づき情報の提供を受けた者は、当該情報を C の目的のために利用し、又は提供してはならない。

A	B	C
1 自己の無線局の開設又は周波数の変更をする	電波の有効利用	第三者の利用
2 電波の能率的な利用に関する研究を行う	混信又は輻輳 <sup>ふくそう</sup>	第三者の利用
3 電波の能率的な利用に関する研究を行う	電波の有効利用	①及び②の調査の用に供する目的以外
4 自己の無線局の開設又は周波数の変更をする	混信又は輻輳 <sup>ふくそう</sup>	①及び②の調査の用に供する目的以外

A－7 次の記述は、周波数測定装置の備付け等について述べたものである。電波法（第31条）及び電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の A 以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。
- ② ①の総務省令で定める送信設備は、次の(1)から(8)までに掲げる送信設備以外のものとする。
- (1) B 周波数の電波を利用するもの
- (2) 空中線電力10ワット以下のもの
- (3) ①に規定する周波数測定装置を備え付けている相手方の無線局によってその使用電波の周波数が測定されることとなっているもの
- (4) 当該送信設備の無線局の免許人が別に備え付けた①に規定する周波数測定装置をもってその使用電波の周波数を随時測定し得るもの
- (5) C の送信設備であつて、空中線電力50ワット以下のもの
- (6) 標準周波数局において使用されるもの
- (7) アマチュア局の送信設備であつて、当該設備から発射される電波の特性周波数を0.025パーセント以内の誤差で測定することにより、その電波の占有する周波数帯幅が、当該無線局が動作することを許される周波数帯内にあることを確認することができる装置を備え付けているもの
- (8) その他総務大臣が別に告示するもの

A	B	C
1 許容偏差の4分の1	26.175MHzを超える	放送局及び特別業務の局
2 許容偏差の2分の1	26.175MHzを超える	放送局
3 許容偏差の4分の1	470MHzを超える	放送局及び特別業務の局
4 許容偏差の2分の1	470MHzを超える	放送局

A－8 次の記述は、空中線電力の表示について述べたものである。電波法施行規則（第4条の4）の規定に照らし、誤っているものを下の1から4までのうちから一つ選べ。ただし、電波法施行規則（第4条の4）第2項又は第3項において別段の定めのあるものについては、その定めるところによるものとする。

- 1 実験試験局の送信設備の空中線電力は、規格電力（p R）をもって表示する。
- 2 電波の型式のうち主搬送波の変調の型式が「J」の記号で表される電波を使用する送信設備の空中線電力は、平均電力（p Y）をもって表示する。
- 3 デジタル放送（F 7 W電波及びG 7 W電波を使用するものを除く。）を行う放送局（注1）の送信設備の空中線電力は、平均電力（p Y）をもって表示する。  
注1 放送試験局及び放送を行う実用化試験局を含む。
- 4 電波の型式のうち主搬送波の変調の型式が「A」及び主搬送波を変調する信号の性質が「3」の記号で表される電波を使用する放送局（注2）の送信設備の空中線電力は、搬送波電力（p Z）をもって表示する。  
注2 放送試験局及び放送を行う実用化試験局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）を含む。

A－9 周波数の安定のための条件に関する次の記述のうち、無線設備規則（第15条及び第16条）の規定に照らし、周波数の安定のための条件としてこの規定に定める事項に該当しないものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り気圧の変化によって影響を受けないものでなければならない。
- 2 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り電源電圧又は負荷の変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- 3 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起こり得る振動又は衝撃によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。
- 4 水晶発振回路に使用する水晶発振子は、周波数をその許容偏差内に維持するため、発振周波数が当該送信装置の水晶発振回路により又はこれと同一の条件の回路によりあらかじめ試験を行って決定されているものでなければならない。

A－10 次に掲げる事項のうち、電波法施行規則（第34条の5）の規定に照らし、無線局の主任無線従事者の職務としてこの規定に定められている事項に該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備の機器の点検若しくは保守を行い、又はその監督を行うこと。
- 2 無線業務日誌その他の書類を作成し、又はその作成を監督すること（記載された事項に関し必要な措置を執ることを含む。）。
- 3 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときに総務省令で定める手続により総務大臣に報告すること。
- 4 主任無線従事者の職務を遂行するために必要な事項に関し免許人、登録人又は電波法第70条の9（登録人以外の者による登録局の運用）第1項の規定により登録局を運用する当該登録局の登録人以外の者に対して意見を述べること。

A－11 次の記述は、第二級陸上無線技術士の資格の無線従事者が行うことのできる無線設備の操作（アマチュア無線局の無線設備の操作を除く。）の範囲について述べたものである。電波法施行令（第3条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

第二級陸上無線技術士の資格の無線従事者は、次に掲げる無線設備の技術操作を行うことができる。

- (1) 空中線電力  A  以下の無線設備（  B  の無線設備を除く。）
- (2)  B  の空中線電力  C  以下の無線設備
- (3) レーダーで(1)に掲げるもの以外のもの
- (4) (1)及び(3)に掲げる無線設備以外の無線航行局の無線設備で9 6 0 MH z 以上の周波数の電波を使用するもの

	A	B	C
1	1 0 キロワット	放送局	5 0 0 ワット
2	1 0 キロワット	テレビジョン放送局	1 キロワット
3	2 キロワット	テレビジョン放送局	5 0 0 ワット
4	2 キロワット	放送局	1 キロワット

**A－12** 次の記述は、非常通信及び非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第52条、第74条及び第74条の2）及び無線局運用規則（第136条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、 **A** を  **B** に人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- ② 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を  **C** 。
- ③ 総務大臣は、②の通信の円滑な実施を確保するため必要な体制を整備するため、非常の場合における通信計画の作成、通信訓練の実施その他の必要な措置を講じておかなければならない。
- ④ 非常通信の取扱いを開始した後、 **A** の状態が復旧した場合は、速やかにその取扱いを停止しなければならない。

	<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>
1	電気通信業務の通信	利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるとき	無線局に行うように要請することができる
2	有線通信	利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるとき	無線局に行わせることができる
3	電気通信業務の通信	利用することができないとき	無線局に行うように要請することができる
4	有線通信	利用することができないとき	無線局に行わせることができる

**A－13** 無線局の運用の通則に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。電波法（第53条、第56条、第57条及び第58条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、その通信において暗語を使用してはならない。
- 2 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、電波の型式及び周波数は、免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、次に掲げる場合には、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
  - (1) 無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するとき。
  - (2) 実験等無線局を運用するとき。
- 4 無線局は、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。

**A－14** 次の記述のうち、無線従事者が電波法又は電波法に基づく命令に違反したとき、総務大臣から受けることがある処分に該当するものはどれか。電波法（第79条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 3箇月以内の期間を定めて無線設備を操作する範囲を制限する処分を受けることがある。
- 2 3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止する処分を受けることがある。
- 3 期間を定めてその無線従事者が従事する無線局の運用を停止する処分を受けることがある。
- 4 3箇月以内の期間を定めてその無線従事者が従事する無線局の運用を制限する処分を受けることがある。

A－15 次の記述は、放送局の試験電波の発射について述べたものである。無線局運用規則（第139条）の規定に照らし、  
□内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 放送局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする電波の周波数及び □ A □ 周波数によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後でなければその電波を発射してはならない。
- ② 放送局は、①の電波を発射したときは、その電波の発射の直後及びその発射中 □ B □、試験電波である旨及び「こちらは（外国語を使用する場合は、これに相当する語）」を前置した自局の呼出符号又は呼出名称（テレビジョン放送を行う放送局は、呼出符号又は呼出名称を表す文字による視覚の手段をあわせて）を放送しなければならない。
- ③ 放送局が試験又は調整のために送信する音響又は映像は、当該試験又は調整のために必要な範囲内のものでなければならない。
- ④ 放送局において試験電波を発射するときは、無線局運用規則第14条（業務用語）第1項の規定にかかわらず □ C □ によってその電波を変調することができる。

A	B	C
1 同一放送区域にある他の放送局の	30分ごとを標準として	レコード又は低周波発振器による音声出力
2 その他必要と認める	10分ごとを標準として	レコード又は低周波発振器による音声出力
3 その他必要と認める	30分ごとを標準として	試験中であることを示す適宜の音声
4 同一放送区域にある他の放送局の	10分ごとを標準として	試験中であることを示す適宜の音声

B－1 次の記述は、無線局の予備免許等について述べたものである。電波法（第8条、第9条、第11条、第15条及び第19条）及び無線局免許手続規則（第15条の4）の規定に照らし、正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 無線局の予備免許を受けた者が総務省令で定める軽微な事項について工事設計を変更したときは、遅滞なくその旨を総務大臣に届け出なければならない。
- イ 総務大臣が無線局の予備免許を与える際に指定する事項は、工事落成の期限、電波の型式及び周波数、識別信号、通信の相手方、通信事項、空中線電力並びに運用許容時間である。
- ウ 無線局の予備免許を受けた者から、電波法第8条（予備免許）の規定により指定された工事落成の期限（この期限の延長があったときは、その期限）経過後2週間以内に電波法第10条（落成後の検査）の規定による工事落成の届出がないときは、総務大臣は、その無線局の免許を拒否しなければならない。
- エ 無線局の予備免許を受けた者が指定された電波の型式及び周波数の指定の変更を希望し、これに伴い工事設計を変更（総務省令で定める軽微な事項を除く。）しようとするときは、総務大臣に電波の型式及び周波数の指定の変更を申請し、その指定の変更を受けるとともに、その工事設計の変更についてあらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。
- オ 適合表示無線設備のみを使用する無線局の免許については、電波法第8条（予備免許）、第9条（工事設計等の変更）、第10条（落成後の検査）及び第11条（免許の拒否）の規定にかかわらず、総務大臣は、その無線局の免許の申請を審査した結果、その申請が電波法第7条（申請の審査）第1項各号又は第2項各号に適合していると認めるときは、電波の型式及び周波数、識別信号、空中線電力並びに運用許容時間を指定して、無線局の免許を与える。

B－2 空中線の利得等に関する次の用語の定義のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 「実効輻射電力」とは、空中線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の相対利得を乗じたものをいう。
- イ 「等価等方輻射電力」とは、空中線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の絶対利得を乗じたものをいう。
- ウ 「空中線の利得」とは、与えられた空中線の入力部に供給される電力に対する、与えられた方向において、同一の距離で同一の電界を生ずるために、基準空中線の入力部で必要とする電力の比をいう。この場合において、別段の定めがないときは、空中線の利得を表す数値は、主輻射の方向における利得を示す。
- エ 「空中線の相対利得」とは、基準空中線が空間に隔離された等方性空中線であるときの与えられた方向における空中線の利得をいう。
- オ 「空中線の絶対利得」とは、基準空中線が空間に隔離され、かつ、その垂直二等分面が与えられた方向を含む半波無損失ダイポールであるときの与えられた方向における空中線の利得をいう。

B－3 次の記述は、電波の質について、及び用語の定義を述べたものである。電波法（第28条）及び電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 送信設備に使用する電波の  ア 、高調波の強度等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。
- ② 「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差又は発射の  イ からの許容することができる最大の偏差をいい、百万分率又はヘルツで表わす。
- ③ 「占有周波数帯幅」とは、その上限の周波数を超えて輻射され、及びその下限の周波数未満において輻射される平均電力がそれぞれ与えられた発射によって輻射される全平均電力の  ウ に等しい上限及び下限の周波数帯幅をいう。ただし、周波数分割多重方式の場合、テレビジョン伝送の場合等  ウ の比率が占有周波数帯幅及び必要周波数帯幅の定義を実際に適用することが困難な場合においては、異なる比率によることができる。
- ④ 「スプリアス発射」とは、必要周波数帯外における一又は二以上の周波数の電波の発射であつて、そのレベルを情報の伝送に影響を与えないで  エ ものをいい、 オ を含み、帯域外発射を含まないものとする。

- |                           |                     |               |             |
|---------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 1 周波数の偏差、幅及び安定度           | 2 低減することができる        | 3 0.5%        | 4 周波数の偏差及び幅 |
| 5 特性周波数の割当周波数             | 6 高調波発射、低調波発射及び寄生発射 | 7 低減することができない |             |
| 8 高調波発射、低調波発射、寄生発射及び相互変調積 | 9 特性周波数の基準周波数       | 10 1%         |             |

B－4 次の記述は、無線通信の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 ア 行われる  イ （電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第2項の通信であるものを除く。以下同じ。）を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- ②  ウ に係る  イ の秘密を漏らし、又は窃用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- ③  エ がその業務に関し知り得た②の秘密を漏らし、又は窃用したときは、 オ に処する。

- |                       |              |                        |              |
|-----------------------|--------------|------------------------|--------------|
| 1 無線局の取扱中             | 2 特定の相手方に対して | 3 無線従事者                | 4 通信の相手方の無線局 |
| 5 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金 | 6 無線通信       | 7 特定の周波数で              |              |
| 8 無線通信の業務に従事する者       | 9 暗語による無線通信  | 10 5年以下の懲役又は500万円以下の罰金 |              |

B－5 次に掲げる事項のうち、電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、無線局の免許人が総務大臣に報告しなければならないときに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信を行ったとき。
- イ 電波法又はこれに基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。
- ウ 電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の訓練のための通信を行ったとき。
- エ 総務大臣から無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めて、無線局に関し報告を求められたとき。
- オ 電波法第39条（無線設備の操作）の規定に基づき、選任の届出をした主任無線従事者に無線設備の操作の監督に関し総務大臣の行う講習を受けさせたとき。